様式第２号

事　業　再　評　価　シ　ー　ト

事　業　名	社会資本整備総合交付金		
箇　所　名	一般県道木脇高岡線（太田原・宮王丸工区）	市町村名	国富町・宮崎市

（上段は前回、下段は今回）

実 施 方 法	□補助　■交付金　□県単			
事 業 期 間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	平成9年度	平成23年度	平成31年度	
		平成28年度	平成38年度	
事 業 進 捗	全体事業費（百万円）	既投資額（百万円）	進捗率（%）	
			事業費	用地
	4,600	1,382	30.0	75.8
	4,600	1,623	35.3	90.1
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		1.6	継続
	再評価後5年経過		1.5	継続

全 体 計 画

一般県道木脇高岡線は、国富町と宮崎市高岡町を南北に結ぶ延長約７．０ｋｍの路線である。
本工区は、国富町本庄において西から東に流れる本庄川を南北に渡り、県道宮崎須木線と県道南俣宮崎線を結ぶ約２．２㎞のバイパス計画である。
これにより、未整備区間が解消され、東九州自動車道へのアクセス機能を強化するとともに、周辺道路の渋滞緩和を図るものである。

事 業 概 要

全体延長　Ｌ＝２，２３０ｍ
道路幅員　Ｗ＝６．５ｍ（１１．２５）ｍ
主要構造物
（仮称）宮王丸高架橋　　Ｌ＝　４４．０ｍ
（仮称）宮王丸橋（本庄川）　Ｌ＝２４４．０ｍ
（仮称）明久川橋（明久川）　Ｌ＝　２１．７ｍ

事 業 目 的

○対象事業の目的、必要性
・東九州自動車道へのアクセス機能の強化
・県道高鍋高岡線（本庄橋周辺）、県道野首麓線（柳瀬橋周辺）の渋滞の緩和

○他事業との関連性・事業による効果
・平成25年度に事業着手した(仮称)国富スマートＩＣの整備と合わせて、東九州自動車道へのアクセス機能が強化され、生活の利便性の向上、産業活動の活性化が促進され、地域経済の発展を支援する。

○事業を継続する必要性
未整備区間のバイパス整備であることから、整備効果を発現するためには工区の完了が不可欠であり、事業継続が必要不可欠である。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況
・事業進捗率は平成２８年度末で３５．３％（事業費ベース）となる見込みである。
・用地取得進捗率は平成２８年度末で９０．１％（面積ベース）となる見込みである。
・宮王丸工区において７１０ｍを部分供用している。
・今年度は太田原工区において、農業用パイプライン移設及び盛土工事を行い、宮王丸工区においては、用地買収を進めている。

○今後の事業進捗の見込み
・宮王丸工区の本庄川から明久川区間における未買収地の用地取得後に橋梁工事に着手予定。

○事業が長期化している理由
・宮王丸工区においては、字図混乱地が存在し、その整理及び取得までに時間を要した。
・太田原工区においては、地権者の理解や河川内民地の場所の特定等に時間を要したが、既に用地取得は完了している。
・また、宮王丸工区の本庄川から明久川の区間において、平成２２年度に圃場整備事業が採択され、道路計画の見直しが必要となったため、修正設計後の平成２７年度より用地交渉に着手しているが、行方不明者や法定相続人が多数に及ぶ筆等、調査や交渉等に時間を要している。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化
・平成22年度に圃場整備事業が採択される。
・平成24年7月に綾地域がユネスコエコパークへの登録が決定。
・平成25年度より東九州自動車道に連結する(仮称)国富スマートICの整備に着手。

○災害等の発生状況
・平成17年の台風14号に伴う出水による浸水被害以降、災害は発生していない。

○環境保全に対する取り組み
・他工事で発生した建設発生土の有効活用や盛土法面の緑化を行うこととしている。

事業効果の分析

○費用対効果
Ｂ/Ｃ　＝　１．５

○事業を継続することの事業効果分析
東九州自動車道へのアクセス機能が向上し、生活の利便性の向上、産業活動の活性化が促進され、地域経済の発展に寄与するとともに、周辺道路の渋滞の緩和も期待される。

コスト縮減

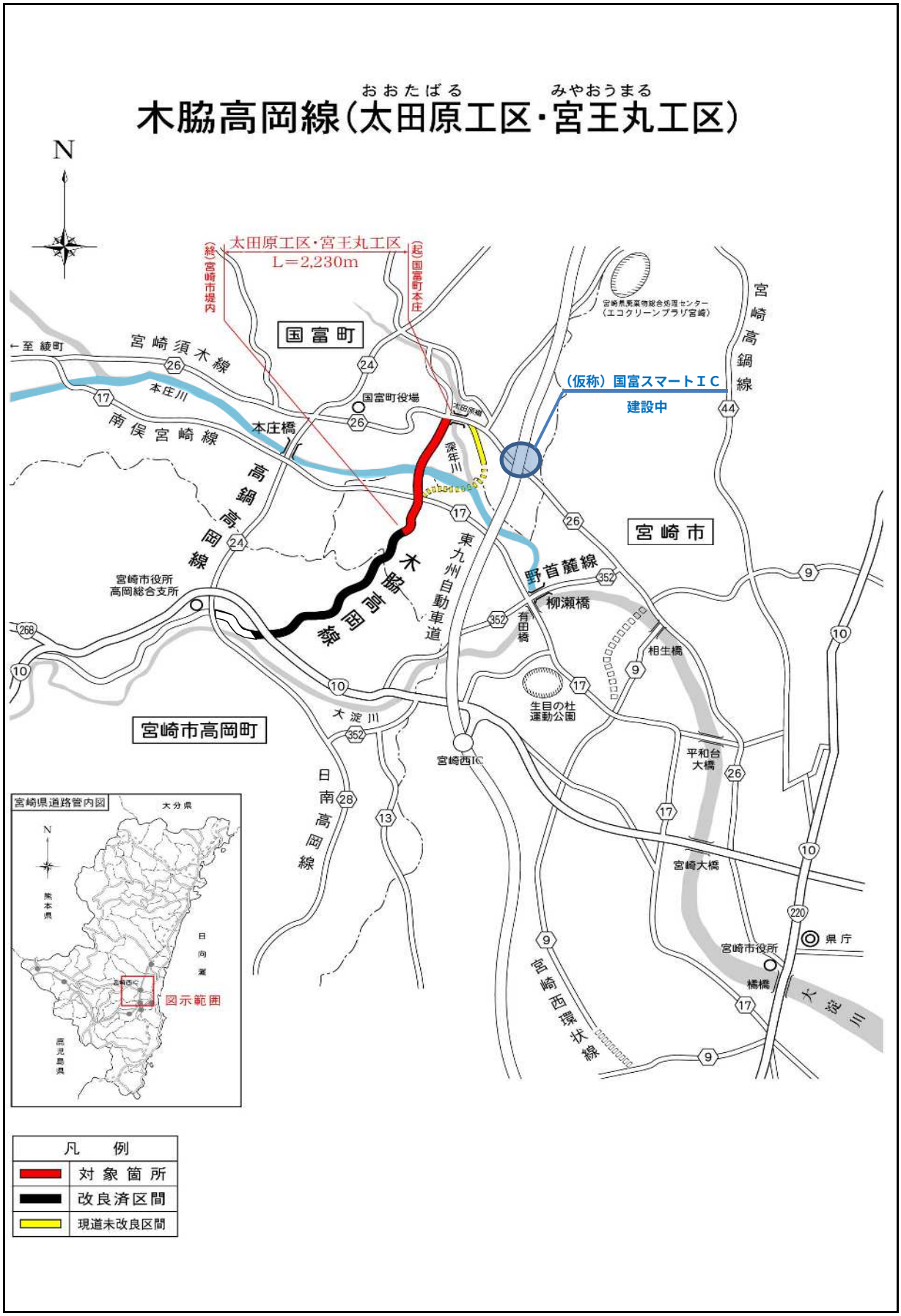
○コスト縮減の取り組み
これまでも、他事業にて発生する建設発生土を盛土材として再利用するなどしてコスト縮減を図ってきた。今後も、引き続き他事業との連携を図りながら、さらなるコスト縮減に努めていく。

代替案の可能性

・本庄川左岸の現道を活かしたルートでは、現計画と比較して橋梁延長が長くなるため不経済となる。
・現計画は、事業区間北側の町道を利用し、県道高鍋高岡線に接続できるルートとなっており、交通ネットワークを形成する上で最適のルートとなっている。
・全体の用地取得率も約９割に達し、太田原工区では既に盛土工事を施工しており、宮王丸工区では７１０ｍを部分供用するなど、橋梁前後の線形は確定していることからも、現計画が妥当である。

対応方針

継　続

様式第３号

位置図（管内図）